

日本発の「虚報」が日本の首を絞める



大統領候補は従北・親中・反日 こぞって慰安婦問題見直し

韓国大統領を罷免された朴槿恵容疑者が3月31日、収賄などの容疑で韓国検察に逮捕された。韓国で大統領経験者の逮捕は3人目だ。次期大統領選は、来る5月9日に実施される。各種世論調査で、大統領選レースのトップをひた走るのは、韓国最大野党「共に民主党」の前代表、文在寅。大統領になった暁には平壤を訪問すると公言している「従北」「親中」「反日」「反米」の代表的な左派だ。一方、保守派は、朴の弾劾訴追をめぐる自由韓国党（旧セヌリ党）の分裂もあって、文に對抗しうだけの候補者を見出せていない。

朴槿恵の弾劾、罷免、逮捕へと至る韓国政局の混乱を横目に、北朝鮮は2月12日に新型の中距離弾道ミサイル「北極星2」の発射実験を実施した。3月6日にも日本海に向けて4発の弾道ミサイルを発射し、うち3発を日本の排他的経済水域内に落下させ、ミサイル発射技術が向上していることを誇示した。さらに、朝鮮中央通信は3月7日、前日のミサイル発射について「在日米軍を攻撃する弾道ミサイル」と伝えた。

2度のミサイル発射の間には、朝鮮労働党委員長、金正恩の異母兄である金正男がマレーシアの空港で、化学兵器禁止条約によって生産などが禁じられている猛毒の神経ガスのVXで暗殺される事件も発生した。北朝鮮は遺体を正男と認めてさえないが、この事件は、金正恩が「正統な後継者」であることを示す上で唯一の障害ともいえた長男の正男の暗殺を指示したものとされる。

国際社会の批判など意に介さず、ミサイル発射・核実験を繰り返し、「暗殺」という前近代的な手口を繰り出す金正恩に、どこまで「常識」が通用するのかは疑問だ。いずれにせよ北朝鮮の核・ミサイル開発が「新しい段階の脅威」(外相・岸田文雄)に入っているのは間違いない。

北朝鮮の脅威をにらんだ対応として、日韓両国間で防衛情報を共有するための軍事情報包括保護協定が昨年11月によりやく締結された。韓国では3月に、中国が強硬に反対している米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル」(THAAD)の配備が始まった。

だが、「親中」の文在寅は米紙ニューヨーク・タイムズとのインタビューで、THAADの配備見直しを示唆しており、実際に大統領になれば、これら日本の安全保障にも密接に関わる政策が見直される公算が大きい。そうなれば、日米韓の安全保障面での協力が後退するのは確実だ。昨年来の韓国政治の混乱は、決して対岸の火事ではない。

韓国の次期大統領として名前が取り沙汰されている有力候補の主張で目立っているのは、2015年末の慰安婦問題をめぐる日韓合意の見直し主張だ。文在寅は全面無効、城南市長の李在明は全面再検討をそれぞれ主張。第2野党「国民の党」の前代表、安哲秀は破棄を訴えている。無論、候補らは、選挙戦でプラスに働くと判断しているからだが、裏返せばそうした政治主張を受け容れる土壌が韓国世論にあるというわけ

だ。韓国の大統領選で慰安婦問題を票稼ぎの道具として利用した親北派が政権を奪取し、その結果として南北関係、日米韓関係が変質し、日本の安全保障に悪影響が及ぶ一。もしもそのような事態になれば、これほどむなしく、馬鹿らしいことはあるまい。読者には釈迦に説法になるが、それはとりもなず、慰安婦問題が「日本発」の問題であるからだ。

日韓問題、社説で他人事 朝日よ「おまゆう」だろ

韓国の憲法裁判所が朴槿恵の罷免を決めた日のちょうど1カ月前の2月10日、朝日新聞は「日韓外交 双方の利益を考えよ」と題した社説を掲げた。この日は、慰安婦問題をめぐる日韓合意の趣旨に反する形で韓国・釜山の日本総領事館前に新たな慰安婦像が設置されたことへの対抗措置として、日本政府が駐韓大使、長嶺安政を一時帰国させてちょうど一カ月のタイミングであったが、その社説には韓国国内の状況について次のように指摘する箇所があった。

「次期大統領選をにらみ、対日政策が政争の具にされている面も多分にある」

さらに、そこからほぼ1カ月前、日本政府が長嶺の一時帰国を決めた翌日の1月7

慰安婦問題をめぐる朝日新聞の主な報道

日付 昭和57年9月2日(大阪本社版・社会面)
見出し『朝鮮の女性 私も連行』『元動員指揮者が証言』
記事の吉田清治氏の行った大阪市内の講演内容として、ボイント『済州島で200人の若い朝鮮人女性を『狩り出した』』

平成3年8月11日(大阪本社版・社会面)
『元朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀重い口開く』

『「女子挺身隊」の名で戦場に連行され、日本人相手に売春行為を強いられた」とする、「元慰安婦」らの供述を植村隆記者(当時)がソウル発で報告

12月6日(夕刊1面)
『元慰安婦ら日本政府を訴え』『「人道への罪」問う』
『元慰安婦』らが日本政府を相手に補償を求めて東京地裁に提訴

4年1月11日(1面)
『慰安所 軍閥と示す資料』『防衛庁図書館に旧日本軍の通達・日誌』
慰安所の設置や管理に日本軍が関与したとする資料が発見されたと報道。「朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した」

1月23日(夕刊1面「窓」欄) 『従軍慰安婦』
当時の北島清泰論説委員の署名で、「吉田さんらが連行した女性は少なくとも950人」。「強制連行した朝鮮人のうち男性半分、女性の全部が死んだと思います」と紹介

5年8月5日(1面) 『慰安婦「強制」認め謝罪 「総じて意に反した」』
河野談話の発表を受け、「強制連行」という言葉は使わず、*広義の強制性、を強調

9年3月31日(特集面) 『従軍慰安婦 消せない事実』
「従軍慰安婦とは、戦争中に軍隊とともにあって、兵士たちの欲望のはけ口にさせられた女性たち」で、「日本は長くこの問題に正面から向き合うことはなかった」と断罪。吉田氏の証言は「真偽は確認できない」とも
※秦郁彦「慰安婦と戦場の性」など参考

日の朝日社説は次のように書いていた。

「日韓政府間ではこれまでも、歴史認識問題のために関係全体が滞る事態に陥った」

これら2つの指摘自体は間違いではない。だが、多くの人が違和感を覚えただろう。韓国の「対日政策」や日韓の「歴史認識問題」の大部分を占めたのは、いうまでもなく慰安婦問題だ。そして、吉田清治なる人物による「慰安婦狩り」に加え、慰安婦と女子挺身隊を混同し慰安婦20万人説を垂れ流し、もともとなかった問題を作り出し、それを日韓両国の問題にまで高めたのは他ならぬ朝日ではなかったか。つまり、日韓の問題をつくった当事者が、社説であたかも他人事のように日韓両政府を論ずという図式だ。流行のネットスラングを使うならば、まさに「おまゆう」(お前が言うか!)とはこのことだろう。

日韓両政府が「認定」 朝日報道が韓国世論に影響

いくら朝日が認めなくなっても、これは日韓両国の政府や首脳が「認定」している事実である。

「慰安婦が強制連行された」という見方が広く流布された原因は、1983年、故人になった吉田清治が、『私の戦争犯罪』という本の中で、吉田自らが、「日本軍の命令で、韓国の済州島において、大勢の女性狩りをした」という虚偽の事実を捏造して発表したためである。

この本の内容は、朝日新聞により、事実であるかのように大きく報道され、日本、韓国の世論のみならず、国際社会にも大きな影響を与えた。しかし、当該書物の内容は、後に、複数の研究者により、完全に「想像の産物」であったことが既に証明されている。

これは2016年2月16日、ジュネーブの国連女子差別撤廃条約委員会での、外務省の外務審議官(当時)、杉山晋輔の発言だ。遅まきながら外務省はこのとき、世界に広がった慰安婦問題に関する誤解に対し、初めて事実関係に踏み込んだ反論を行った。そこでは朝日新聞の報道のために、虚偽の事実が世界に広がり、韓国世論にも影響を与えたとの認識が端的に示されている。

韓国国内のみならず、海外で雨後の筈のごとく増え続けている「慰安婦像」には、「20万人の女性が強制的に連行され、性奴隷になることを強要された」といった説明が加えられているケースがある。これも過去の朝日報道ともつながっている。

さらに、今から約四半世紀前の1993年には韓国の大統領だった盧泰愚が、演出家の浅利慶太との対談で、慰安婦問題について次のように述べている。

「実際は日本の言論機関の方がこの問題を提起し、我が国の国民の反日感情を焚きつけ、国民を憤激させてしまいました」(文藝春秋1993年3月号)

朝日は1983年に「ひと」欄で「朝鮮人を強制連行した謝罪碑を韓国に建てる」人物とした紹介した吉田清治を90年代に入ってから再三登場させるようになり、92年1月11日付朝刊一面に「慰安所 軍閥と示す資料」の見出しで記事を掲載。この際に合わせて「太平洋戦争に入ると、主として朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その人数は8万とも20万ともいわれる」と記した。

5日後の1月16日には首相だった宮沢喜一が訪韓し、盧泰愚と首脳会談する予定が組まれていた。結局、宮沢は、首脳会談で反省、謝罪を8回使うはめになった。

朝日はこの1月11日の記事について「宮沢首相の訪韓時期を狙ったわけではありません」と釈明している。だが、浅利との対談で虚の発言で示されたような、日韓の外交問題をわざわざたき付けた日本の言論機関の中心が朝日新聞だったということは言を俟たない。

慰安婦問題については、韓国の聯合ニュースも「次期大統領選の重要な争点の一つになるとみられる」と報じている。繰り返すが、北朝鮮の脅威がかつてないほどに高まり、日本を含む東アジアの安全保障を左右する次期大統領選で、日韓の離間要因にしかならない慰安婦問題が争点の一つのなるのは、不幸以外のなにものでもない。

少なくとも朝日は、自らの報道が韓国世論に与えた影響を認めて反省しない限り、日韓関係を論じる資格はないだろうし、論じたところで説得力を持たないだろう。

中韓の奇妙な結節点 本多勝一「中国の旅」検証せよ

朝日が焚き付けた慰安婦問題は意外なところでもホットなトピックとなっている。中国江蘇省南京にある「南京大虐殺記念館」(中国語は「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞纪念馆」)。

最近リニューアルされたホームページ(<http://www.nj1937.org/index.html>)は、韓国・釜山の慰安婦像や欧州初の慰安

朝日新聞社説の 慰安婦「強制連行」に関する論調の変遷

平成4年1月12日付社説「歴史から目をそむけまい」

「『挺身隊』の名で勧誘または強制連行され、(中略)兵士などの相手をさせられたといわれる朝鮮人慰安婦」
「(朝鮮)女性には兵士の慰安という役割を強要」

→強制連行を事実として断言

5年3月20日付社説「日本の道義が試されている」

「朝鮮半島からの労働者の強制連行があったのに、慰安婦についてだけは、強制がなかったと考えるのは不自然だろう」
→強制連行はあっただろうとの推測に後退

9年3月31日付社説「歴史から目をそらすまい」

「従軍慰安婦をめぐる、日本の責任を否定しようとする動きが相次いでいる。(中略)これらの主張に共通するのは、日本軍が直接に強制連行をしたか否か、という狭い視点で問題をとらえようとする傾向だ」
→強制連行の有無は問題ではないとすり替え

26年6月21日付社説「問題解決の原点に返れ」

「もう(河野)談話に疑義をはさむのはやめるべきだ」
「もっとも大切なのは元慰安婦たちの救済であることは論をまたない」
→強制連行自体に触れず

26年8月5日付1面論文「慰安婦問題の本質 直視を」

「戦時下での女性に対する性暴力をどう考えるかということは、今では国際的に女性の 인권問題という文脈でとらわれています」
→焦点を女性の人権へとすり替え

婦像設置のニュースなど、「南京事件」とは何ら関係のない慰安婦問題の情報を積極的に更新している。朴槿恵は当初、訪れた第三国で慰安婦問題を言い立てる「告げ口外交」を展開し、中国にすり寄って歴史問題での対日共闘に取り組んだ。

大統領選レースのトップをひた走る文在寅は現在のところ、THAADの韓国配備に対し、中国がロッテのスーパーを営業停止など、あからさまな「いじめ」を展開したことに反発する韓国世論を意識して、「中国が反対意見を表明することを超えて、反対意見を貫くために過度な圧迫を加えるのは正しくない」(韓国紙「ハンギョレ」報道)と中国に苦言を呈しているが、次期大統領になれば、「親中」の本性が表れ、南京・慰安婦を利用した中韓による反日連携が強化されることも十分考えられる。

この南京問題も、最初に日本で火がつき、それを政治利用できるとふんだ中国側が記念館を建設するなどして、盛んにプロパガンダを展開している構図で、慰安婦問題と共通点も多い。

ありもしない旧日本軍の南京での「蛮行」を日本で広め、日本人の間に贖罪意識を植え付けるのに大きな役割を果たしたのが、1971年に朝日新聞で連載された本多勝一による『中国の旅』だ。

「30万人殺害説」をはじめ、中国側が用意した「証人」が語る内容を検証することなく一方的に垂れ流したもので、同連載の問題点は枚挙にいとまがないが、朝日という大メディアが報じた影響は大きく、「南京大虐殺」はその後、歴史教科書に登場するに至った。

朝日新聞は2014年8月、初出から32年ぶりに吉田清治の慰安婦強制連行にまつわる虚偽を認め、関連記事を取り消した。だが、本多の『中国の旅』について手つかずのままだ。

朝日新聞OBからも「今からでも、どういう経緯で長期連載が行われたのか、原稿について、どのような吟味がなされたのか、それともなされていないのか、本多が中国で聞いた話の真偽も含めて、第三者の立場から追跡して、結論を読者、天下に明らかにすべきだ」(長谷川熙、夕刊フジ)との声が上がっている。

朝日新聞は最近、米大統領選で米メディアが展開した「ファクトチェック(事実確認)」の手法で、政治家の発言の信憑性を検証しているが、まず必要なのは自らの過去の報道がいかに歴史をゆがめ、対外関係にまで悪影響を及ぼしたかについてのチェックであろう。自己検証を十分にしないまま「上から目線」の論評を繰り出すのでは、国民のマスコミ不信は強まるばかりか、日本の国際的な信用を傷つけるだけだ。(敬称略)